

医療体制

【論点（案）】

A. 体制・制度の見直しや検討、事前準備を要する問題

1. 都道府県ごとに、地域の実情を踏まえ、必要となる感染症病床や一般病床について、地域で完結できる医療提供体制を確立するための計画を策定すべきではないか。また、国は、これに対する必要な支援を行う必要があるのではないか。
2. 感染が徐々に広がっていく場合のみならず、気づいた時には既に感染が拡大している状況になることも想定し、都道府県ごとに、地域で必要となる発熱外来の数の設定や、全ての医療機関で対応するスキーム等について、事前に計画を策定すべきではないか。また、ウイルスの病原性・感染力の強さに応じたシナリオを複数準備することについて検討すべきではないか。
3. 発熱相談センターに相談すべき対象者の範囲、求める役割、機能、体制について、再度整理し、また、その内容について、広報・周知を徹底する必要があるのではないか。その際、名称については「新型インフルエンザ相談センター」などと、役割を明示する名称とすべきではないか。
4. 発熱外来の受診対象者、求める役割、機能、体制について、患者の特性なども考慮しながら、再度整理し、またその内容について、広報・周知を徹底する必要があるのではないか。その際、ウイルスの性状などに応じて、設置の要否を都道府県等が柔軟に判断できる仕組みとするべきではないか。
5. 地域における感染症に関する助言者など、感染症の専門家の養成を推進する必要があるのではないか。
6. 民間の医療従事者が、地域の医療体制維持のため、発熱外来等に協力頂けるよう、PPEや休業時の補償について検討すべきではないか。

B. 運用上の課題

1. 地方自治体が、当該地域が「感染拡大期」に当たるか「まん延期」に当たるかなどについての的確に判断し、入院措置中止や発熱外来の役割の切り替えを円滑に行えるよう、FETP 等の専門家が助言する仕組みを設けることなどについて検討すべきではないか。
2. 医療機関同士及び医療機関と行政の間の連携体制を一層強化する必要があるのではないか。その際、例えば、保健所が医療機関間の調整役となる必要があるのではないか。また、医療機関にとって必要かつ正確な情報をリアルタイムに医療機関に提供する仕組みについて検討すべきではないか。
3. 都道府県等において、管内の発熱相談センターの必要数や人員体制、予算や物資などの後方支援について、計画の見直しを行い、また、事前研修を行う等をして、対応能力を向上させる必要があるのではないか。

ワクチン

【論点（案）】

A. 体制・制度の見直しや検討、事前準備を要する問題

1. 国家の安全保障という観点からも、ワクチン製造業者を支援し、細胞培養ワクチンや経鼻ワクチンなどの開発の推進を行うとともに、ワクチン生産体制を強化すべきではないか。併せて、輸入ワクチンについても、海外メーカーと連携しつつ、ワクチンを確保する方策を講じていくべきではないか。
2. 今回の新型インフルエンザ対策の経験を踏まえ、現場の意見を聞きながら、新型インフルエンザ対策行動計画に基づくワクチン接種に関するガイドラインを早急に策定すべきではないか。その際、実施主体、費用負担のあり方、集団接種などの実施体制などについても、検討すべきではないか。また、あわせて、都道府県、市町村においても、ガイドラインを策定すべきではないか。

B. 運用上の課題

1. ワクチンの接種回数及び輸入ワクチンの確保等については、できる限り開かれた議論を、根拠を示しながら行うとともに、その議事録等をできる限り速やかに公表すべきではないか。
2. 優先順位等については、広く国民の意見を聞きながら、国が責任をもって決定するとともに、都道府県や市町村の役割を明確化し、相互の連携の強化を図るべきではないか。
3. 今後の新型インフルエンザワクチン供給については、今回、県が主体となって円滑な流通体制を構築し、医療機関に在庫があまり生じなかった県の取組例を参考にするとともに、実行可能性のある接種体制のあり方の議論も踏まえ、国、都道府県をはじめ関係者が連携した流通体制の構築に向けた検討が必要であるのではないか。
4. ワクチン接種については、関係機関と相談、調整のもと、新たな感染症の発生や既知の感染症の病原性の変異等に応じ、集団的接種で実施することも考慮しつつ、あらかじめ、現場において実効性のある体制を計画するべきではないか。